



## 4～6月期業況は小幅改善

### 【特別調査—5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について】

このレポートは、信用金庫が全国約15,000の中小企業の2025年4～6月期の景気の現状と2025年7～9月期の見通しを調査したものです。

### 〈概況〉

1. 25年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は△6.9、前期比2.2ポイント改善と、2四半期ぶりの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス4.9と前期比1.1ポイント低下したものの、同収益判断D.I.は△4.6と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス26.5と2四半期続けて低下した。人手過不足判断D.I.は△25.1と2四半期続けて人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は21.5%と前期比1.2ポイント上昇した。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、小売業など4業種で、地域別には全11地域中7地域で、それぞれ改善した。

2. 25年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は△7.4、今期実績比0.5ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別には全6業種中、不動産業など3業種で、また、地域別には全11地域中6地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

### 【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

### 【地域別天気図（今期分）】

地域 \ 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 12,897 企業(回答 87.9%)

○2 四半期ぶりの小幅改善

25 年 4～6 月期（今期）の業況判断 D. I. は△6.9、前期比 2.2 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 4.9、前期比 1.1 ポイント低下したものの、同収益判断 D. I. は△4.6、同 0.7 ポイント改善した。なお、前期比売上額判断 D. I. はプラス 3.1、前期比 6.5 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△5.5、同 5.5 ポイント改善と、ともに改善となった。

販売価格判断 D. I. はプラス 26.5、前期比 0.8 ポイントの低下、仕入価格判断 D. I. はプラス 48.5、同 2.2 ポイントの低下と、ともに 2 四半期続けての低下となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が△25.1（マイナスは人手「不足」超、前期は△26.1）と、2 四半期続けて人手不足感がやや緩和した。

資金繰り判断 D. I. は△7.6、前期比 1.8 ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は 21.5%、前期比 1.2 ポイント上昇と、2 四半期ぶりに上昇した。

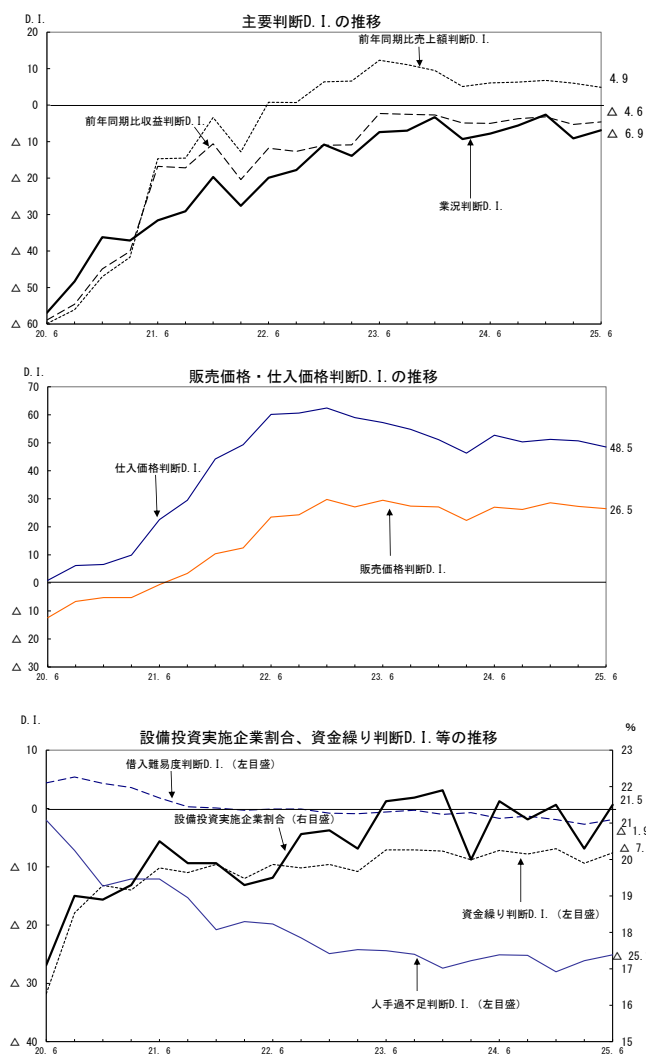
業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、建設業と不動産業が小幅低下したものの、それ以外の 4 業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは小売業（3.8 ポイント）で、次いで卸売業とサービス業（ともに 3.7 ポイント）、製造業（2.8 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、東海など 4 地域で小幅低下したものの、7 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは九州北部（8.6 ポイント）で、次いで北陸（7.4 ポイント）、東北（6.7 ポイント）、北海道（6.5 ポイント）の順だった。なお、水準面では、全 11 地域中で唯一、九州北部がプラス水準（7.6）に浮上した。

○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△7.4、今期実績比 0.5 ポイントの小幅低下を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小売業、建設業、不動産業の 3 業種で低下が見込まれている。一方、地域別では、全 11 地域中、低下見通しが 6 地域、改善見通しが 5 地域と、まちまちの見通しとなっている。



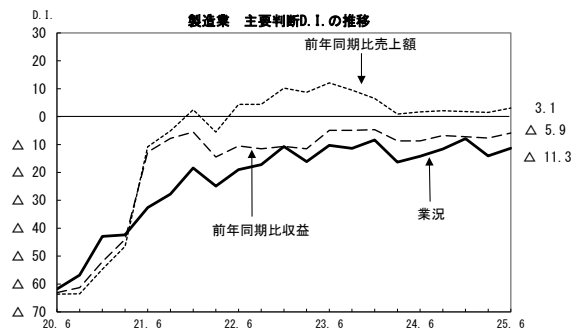
**製造業**

回答企業 4,141 企業 (回答率 85.3%)

**○2 四半期ぶりの改善**

今期の業況判断 D. I. は△11.3、前期比 2.8 ポイント改善と、2 四半期ぶりの改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 3.1、前期比 1.6 ポイント改善、同収益判断 D. I. も△5.9、同 1.8 ポイント改善となった。また、前期比売上額判断 D. I. はプラス 1.8、前期比 10.6 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△6.3、同 8.7 ポイント改善と、ともに改善となった。



**○原材料価格 D. I. は 4 四半期続けて低下**

設備投資実施企業割合は 23.2%、前期比 0.6 ポイント上昇し、2 四半期ぶりの上昇となった。

人手過不足判断 D. I. は△22.1（前期は△22.6）と、2 四半期続けて人手不足感が弱まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 23.6、前期比 1.3 ポイント上昇と、2 四半期ぶりの上昇となった。一方、原材料（仕入）価格判断 D. I. はプラス 46.6、前期比 1.8 ポイントの低下と、4 四半期続けて低下した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△9.0、前期比 1.5 ポイントの改善となった。

**○製造業全 22 業種中、14 業種で改善**

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、14 業種で改善となった。

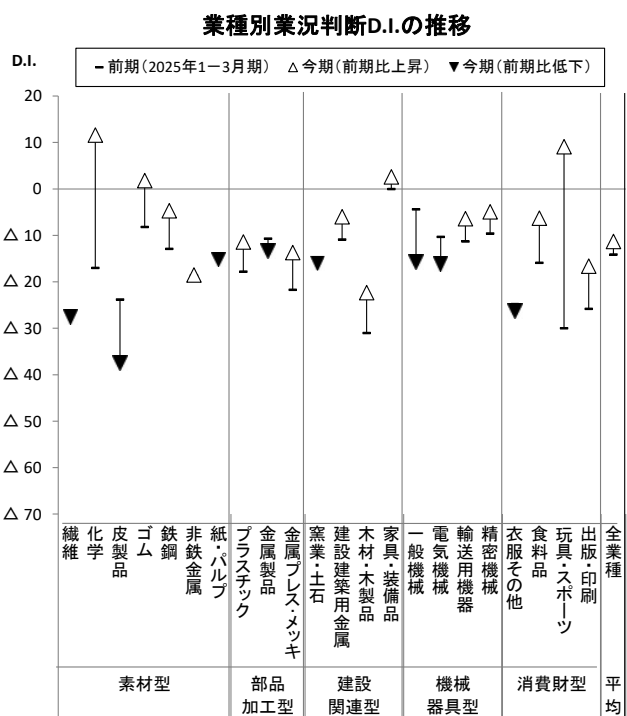
素材型では、全 7 業種中、4 業種で改善、3 業種で低下となった。とりわけ、化学は 30 ポイント近い大幅改善となった。

部品加工型は、全 3 業種中、金属製品を除く 2 業種で改善した。

建設関連型は、全 4 業種中、窯業・土石が小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型は、全 4 業種中、輸送用機器と精密機械で改善、一般機械と電気機械で低下した。

消費財型では、全 4 業種中、衣服その他で小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。



**○すべての業態で改善**

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態で改善した。とりわけ、最終需要型の改善幅（7.8 ポイント）は相対的に大幅だった。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. は△5.1、前期比 0.4 ポイントの改善、内需主力型は△10.7、同 3.3 ポイントの改善と、ともに改善となった。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、100 人以上で 5.3 ポイントの低下となったものの、その他の 3 階層では改善した。ちなみに、前期比の改善幅をみると、1～19 人で 3.9 ポイント、20～49 人で 0.8 ポイント、50～99 人で 6.2 ポイントだった。

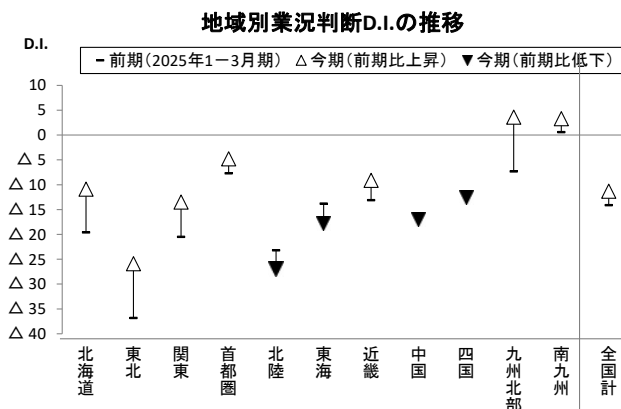
## ○全 11 地域中、7 地域で改善

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、北陸、東海、中国、四国を除く 7 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは東北、九州北部（ともに 10.9 ポイント）で、次いで北海道（8.7 ポイント）、関東（7.0 ポイント）の順だった。また、D. I. の水準に着目すると、九州北部、南九州がプラス水準で、それ以外の 9 地域ではマイナス水準となっている。なお、北陸（ $\Delta 27.0$ ）や東北（ $\Delta 25.9$ ）などが相対的に厳しい水準にある。

## ○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は  $\Delta 11.1$  と、今期実績比 0.2 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、11 業種で改善、2 業種で横ばい、9 業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、北海道、東北、首都圏、九州北部の 4 地域で改善見通しとなっている。



## 卸売業

回答企業 1,753 企業 (回答率 84.0%)

## ○2 四半期ぶりの改善

今期の業況判断 D. I. は  $\Delta 11.2$ 、前期比 3.7 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの改善となった。

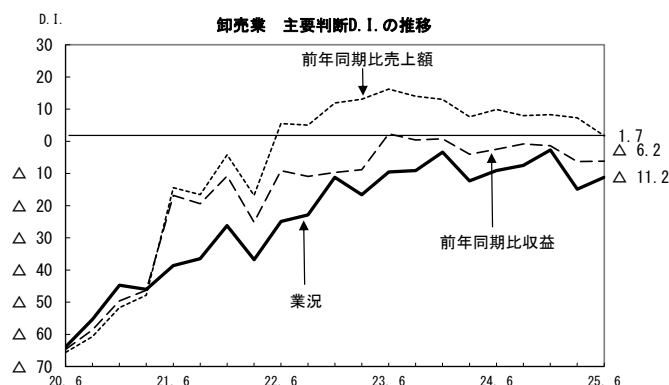
なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 1.7、前期比 5.6 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は  $\Delta 6.2$ 、同 0.1 ポイントの改善となった。

## ○全 15 業種中、8 業種で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、8 業種で改善、1 業種で横ばい、6 業種で低下となった。とりわけ、貴金属と玩具はともに 20 ポイント前後の大幅改善となった。一方、地域別では、全 11 地域中、中国、四国など 4 地域で低下したものの、それ以外の 7 地域では改善した。

## ○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は  $\Delta 11.1$ 、今期実績比 0.1 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、8 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、4 地域で改善、2 地域で横ばい、5 地域で低下の見通しとなっている。



**小売業** 回答企業 2,154 企業 (回答率 89.7%)

○業況は改善

今期の業況判断 D. I. は△14.4、前期比 3.8 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 2.8、前期比 0.6 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△11.7、同 1.6 ポイントの改善となった。

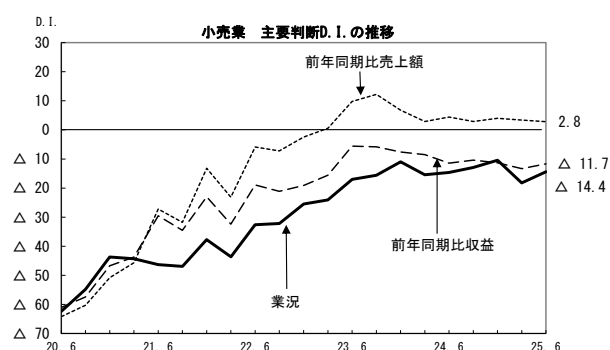
○全 13 業種中、9 業種で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、燃料や書籍・文具など 4 業種で低下となったものの、それ以外の 9 業種では改善となった。とりわけ、玩具は 20 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、四国、九州北部、南九州など 9 地域で改善となった。

○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△15.6、今期実績比 1.2 ポイントの小幅低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、7 業種で低下の見通しとなっている。とりわけ、燃料、書籍・文具は 10 ポイント超の低下見通しとなっている。また、全 11 地域中、7 地域で低下の見通しとなっている。



**サービス業** 回答企業 1,695 企業 (回答率 94.6%)

○業況は改善

今期の業況判断 D. I. は△2.0、前期比 3.7 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 11.1、前期比 2.0 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△0.6、同 1.7 ポイントの低下となった。

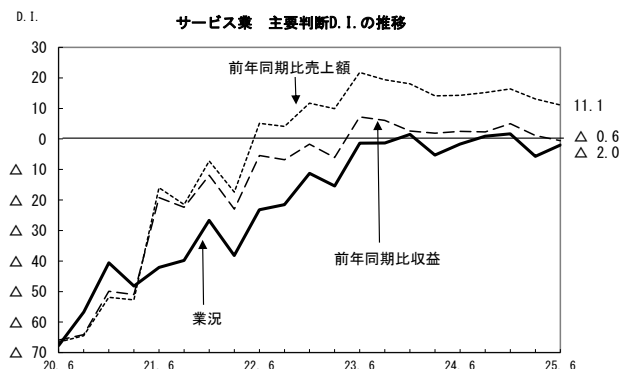
○全 8 業種中、6 業種で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、娯楽業、ホテル・旅館を除く 6 業種で改善となった。地域別では全 11 地域中、6 地域で改善となった。中でも、北陸は 20 ポイント超の大幅改善となった。

○横ばいの見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△2.0、今期実績比で横ばいを見込んでいる。

業種別では、全 8 業種中、ホテル・旅館等 6 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中 6 地域で改善の見通しとなっている。



**建設業**

回答企業 2,099 企業 (回答率 90.5%)

**○業況は低下**

今期の業況判断 D. I. はプラス 3.9、前期比 2.0 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 7.0、前期比 2.9 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△0.3、同 0.3 ポイントの改善となった。

**○全 4 請負先中、3 請負先で低下**

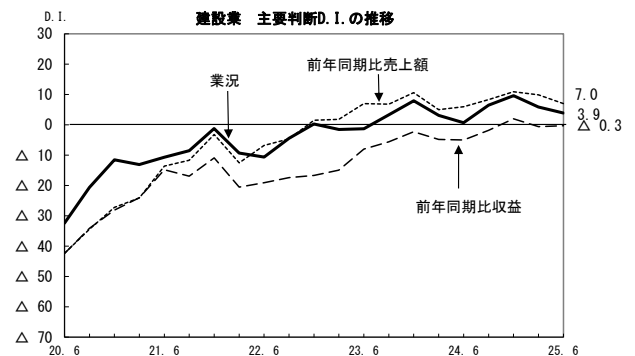
業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先中、大企業で改善したものの、それ以外の 3 請負先では低下となった。水準面に着目すると、大企業向けがプラス 20 を超え、相対的に堅調な反面、個人向けは△10 を下回っており、相対的に厳しい状況にある。

地域別では全 11 地域中、6 地域で改善、5 地域で低下となった。

**○小幅低下の見通し**

来期の業況判断 D. I. はプラス 3.5、前期比 0.4 ポイントの小幅低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先中、個人向けを除く 3 請負先で低下の見通しとなっている。地域別では全 11 地域中、6 地域で低下の見通しとなっている。



**不動産業**

回答企業 1,055 企業 (回答率 86.8%)

**○業況は小幅低下**

今期の業況判断 D. I. はプラス 4.0、前期比 0.2 ポイントの小幅低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 7.7、前期比 0.5 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は 3.2、同 0.3 ポイントの改善となった。

**○全 11 地域中、6 地域で業況低下**

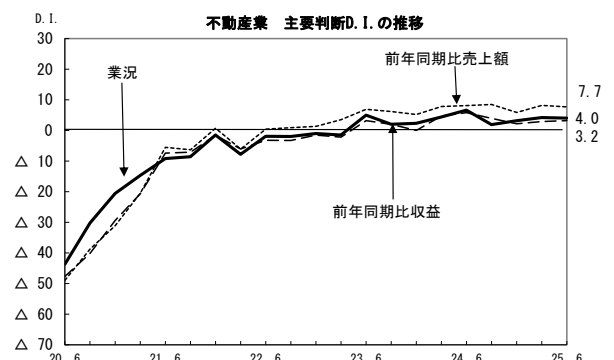
業種別の業況判断 D. I. は、全 5 業種中、建売など 3 業種で低下となった。

地域別では、全 11 地域中、5 地域で改善、6 地域で低下となった。とりわけ、中国は 10 ポイント近い大幅低下となった。

**○低下の見通し**

来期の予想業況判断 D. I. は△0.6 と今期実績比 4.6 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 5 業種中、貸事務所など 4 業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、8 地域で低下の見通しとなっている。



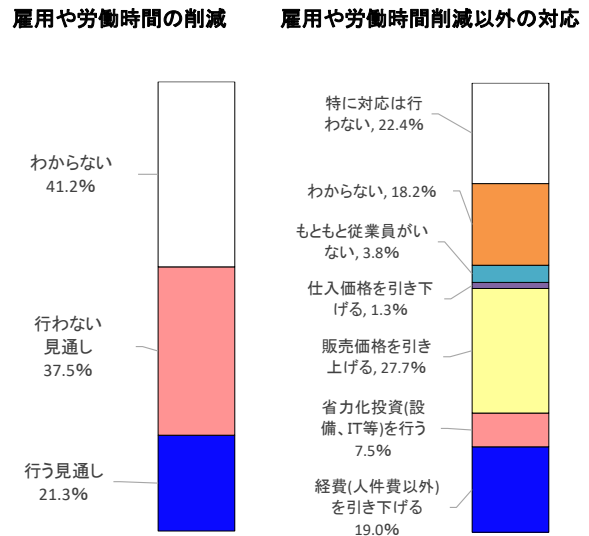
特別調査【5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について】

○最賃1,500円なら2割が雇用・労働時間削減

最低賃金が現行の1,055円（全国加重平均）から仮に1,500円になった場合、21.3%が雇用や労働時間の削減を「行う見通し」と回答した。また、「わからない」との回答も41.2%に達しており、実際に最低賃金が引き上げられた場合の対応には不透明感が残る結果となった。

雇用や労働時間削減以外に考えられる対応については、「販売価格を引き上げる」が27.7%と最も多く、以下「特に対応は行わない（22.4%）」、「経費（人件費以外）を引き下げる（19.0%）」が続いた。

（図表1）最低賃金引上げに伴う対応

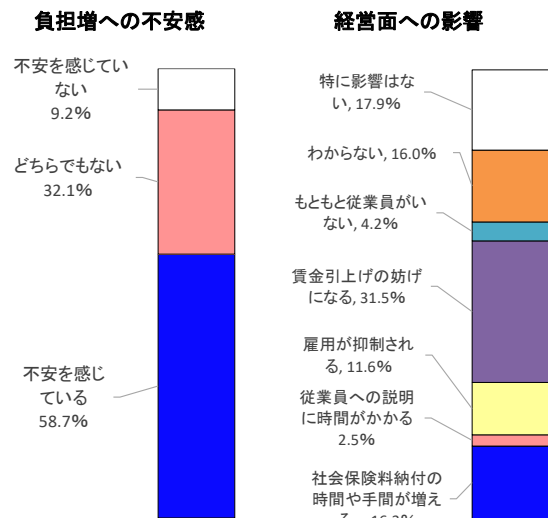


○6割弱が社会保険負担増に不安を感じる

社会保険負担の増加が見込まれる点について、経営面で不安を感じている企業は58.7%におよんだ。一方で不安を感じていない企業は9.2%にとどまっており、多くの企業が社会保険負担の増加に懸念を持っていることがわかる。地域、規模、業種にかかわらずすべての階層で不安を感じている企業が多くなっており、社会保険負担増への不安は広がっているといえる。

経営面への影響については、「賃金引上げの妨げになる（31.5%）」が最も多く、以下、「特に影響はない（17.9%）」、「社会保険料納付の時間や手間が増える（16.3%）」、「わからない（16.0%）」が続いた。

（図表2）社会保険負担の増加への不安感と経営面への影響



○小規模企業で人口減・高齢化の対応進まず

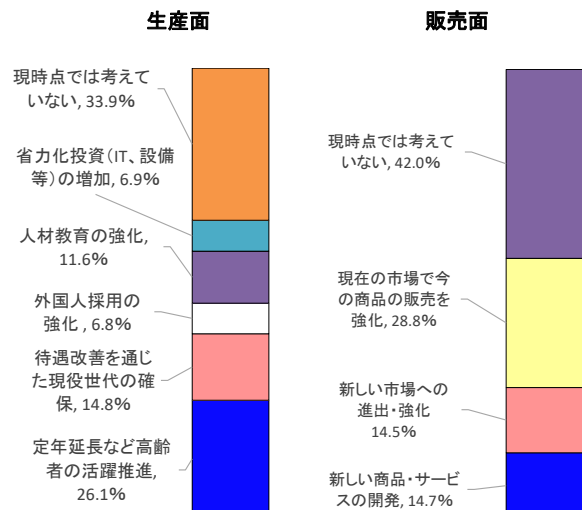
人口の減少や高齢化の進展への対応について、生産面については、「現時点では考えていない」が33.9%と最も多くなった。ただし従業員10人以上の規模階層では軒並み20%以下にとどまっており、特に小規模企業で対応が遅れていることを示す結果となった。

対応している企業については、「定年延長など高齢者の活躍推進（26.1%）」、「待遇改善を通じた現役世代の確保（14.8%）」が多かった。

販売面についても「現時点では考えていない」が42.0%と最も多くなった。ただし従業員20人以上の規模階層では軒並み30%以下にとどまっており、特に小規模企業で対応が遅れていることを示す結果となった。

対応している企業については、「現在の市場で今の商品の販売を強化（28.8%）」が多かった。

（図表3）人口減少や高齢化への対応



## ○約3割が2030年までに経営者変更予定

経営者の変更予定については、2030年までに経営者の変更を予定している企業が合計で29.5%、2030年までに経営者変更を予定していない企業が合計で43.4%となった。また、「廃業を予定」は2.1%、「事業承継については全くの未定」は25.0%となった。2030年までの経営者の変更を予定している企業では「親族に承継(19.5%)」が多く、変更を予定していない企業では「経営者が若く検討不要(21.0%)」、「検討の必要性は感じているが未着手(17.5%)」が多かった。

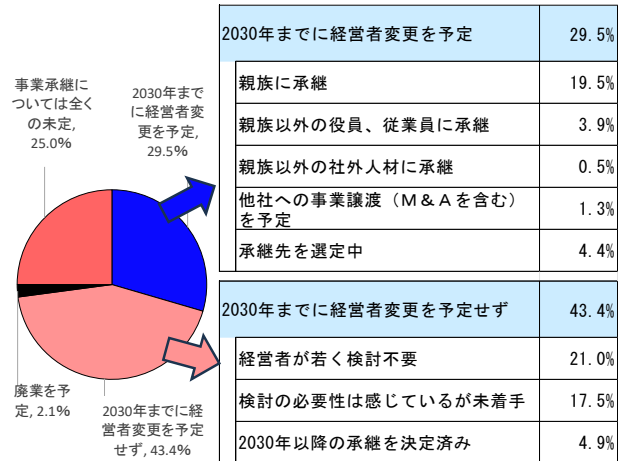
規模別にみると、規模が大きい企業ほど2030年までの経営者変更を予定していないとする回答が多い。一方、規模が小さいほど「事業承継については全くの未定」とする回答が多かった。

## ○SDGsにかかる意識はやや低下

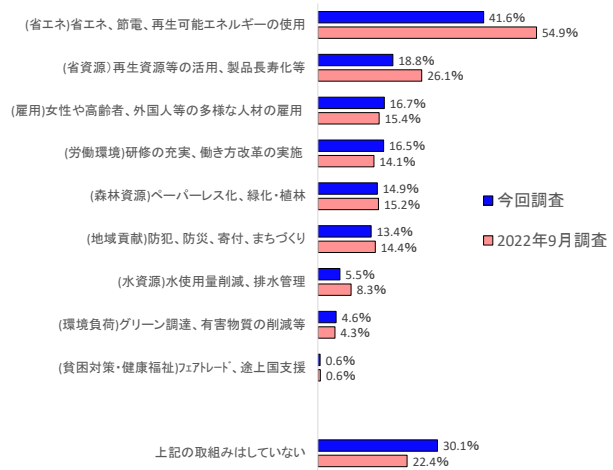
SDGsの理念と一致する取組みの実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が41.6%と最も多くなったものの、前回(2022年9月)調査と比較して13.3ポイント低下した。次に多い「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理(18.8%)」についても同様に7.3ポイント低下した。

対して、「上記の取組みはしていない」は30.1%と、前回から7.7ポイント上昇した。地域、規模、業種にかかわらずすべての階層で「取組みはしていない」との回答が増加しており、SDGsにかかる意識はやや低下した。

(図表4) 2030年までの経営者変更予定および状況



(図表5) SDGsにかかる取組み



(備考) 最大3つまで複数回答

## 調査員のコメントから

- 加速する物価高の影響で商品の値上げを余儀なくされ、顧客の購買意欲が低下している (飲食料品小売 北海道)
- 固定客が多く堅実経営を続けているものの、最低賃金が1,500円になった場合は価格を上げても追いつかないため、廃業してしまう可能性がある。 (飲食業 秋田県)
- トランプ関税や自動車業界の景気低迷の影響を受けており、受注が減少傾向にある (プレス部品製造 群馬県)
- 金属製印鑑の特許を取得し、海外展開に注力したことで、受注が増加している。 (精密部品製造 山梨県)

- 建築確認手続きの厳格化に伴い、契約から完成までのスケジュールが長期化し、売掛金の回収や現場管理等で課題が生じている。 (建売業 愛知県)
- 昨今はレタルの需要が伸びているが、ブランドイメージを守るために現行の販売のみを続けている。 (呉服販売 大阪府)
- 事業承継について、現状は代表者が健在だが、いずれは承継先を考えていく必要がある。 (食品卸売 大分県)
- イベントの増加に伴い受注も増えているが、人手が不足しており、負担や残業時間も増加している。 (ホール管理 沖縄県)

### 調査の要領

### 全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2025年6月2日~6日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。